

【1】大規模地震における地方公共団体支援のあり方

(1) 物資供給や人的支援等に関するプッシュ型支援策

- ・被害の状況に応じた現地対策本部の体制整備
- ・被災地方公共団体へ情報連絡員（リエゾン）を速やかに展開し現地対策本部に情報を集約
- ・大規模災害時の物的・人的プッシュ型支援の推進
- ・都道府県への防災・危機管理研修の充実
- ・国や県の災害時の支援メニューについて一覧可能な形式でWebに掲載
- ・大規模災害時における危機意識の醸成
- ・被災地方公共団体の状況に配慮した調査・助言のあり方の整理

(2) 市町村の被災状況等に応じた臨機応変な支援策

- ・被災市町村の状況に応じた支援内容・役割分担の調整
- ・行政機能の回復が遅れている市町村の役割を補完するチームとしての応援体制整備
- ・国や県等による地域外の企業等の受け入れや港湾等のインフラの利用調整等の機能強化

(3) 円滑な災害対応を進めるための災害救助の見直し

- ・市町村・関係団体の現地での迅速な判断を可能とする災害救助の見直し・運用改善の検討

(4) 市町村等の応援・受援に係る考え方の整理

- ・応援側と受援側の連携強化
- ・災害対応業務の標準化・被災者支援を中心としたシステムの連携による関係機関の円滑な連携・広域連携の実現
- ・災害対応経験を活用し今後の災害対応の効率化を図る支援システムの試行的開発・導入促進
- ・各種の災害応援業務の特性を踏まえた職員派遣の準備と受援側における適切な配置
- ・派遣された応援職員が災害支援業務に専念できる環境の整備

【2】避難生活を改善するための措置

(1) 避難者の状況の速やかな把握と対応

- ・避難者の情報や避難所の状況の速やかな把握

(2) 避難所運営等の専門知識を有するNPOや専門家等との連携強化

- ・避難所の自主運営方針の確立と市町村等による運営上の各種課題への対応のサポート
- ・避難所運営関係者間の連携強化
- ・避難者の情報の共有化の促進

(3) 避難所の生活環境の確保・避難者への適切な情報提供

- ・避難所運営に関する事前準備
- ・発災後の避難所運営の強化
- ・避難者への各時点における状況説明・その後の道筋に関する情報提供

(4) 要配慮者の避難を地域で支える仕組み

- ・要配慮者の情報の把握や発災後もケアを継続する取組の促進
- ・要配慮者を支える地域の協力体制の確保による安全な誘導
- ・福祉避難所として利用可能な宿泊施設等の情報把握と利用促進

【3】応急的な住まいの確保や生活復興支援

(1) 住まいの場の円滑な確保

- ・住宅等の被害に関する各種調査の住民への周知、調査の効率化に向けた検討
- ・被害認定調査に関する体制の強化
- ・罹災証明書交付の迅速化
- ・ライフライン等の復旧見込み情報の開示
- ・被害認定調査の手法等に関する地方公共団体間の情報共有

(2) 生活再建のための戦略的な対応

- ・みなし仮設住宅の活用促進・応急仮設住宅に係る事前準備
- ・被災者の生活再建支援を円滑に進めるための体制づくり

【4】物資支援のあり方

(1) 地方公共団体の被災状況を考慮した物資支援

- ・輸送システムの全体最適化に向けた役割分担の明確化等の体制整備・訓練の実施
- ・災害時に利用可能な物資拠点のリスト化・輸送のノウハウを有する物流事業者との連携

(2) 避難者に物資を速やかに届ける仕組みづくり

- ・物資の配送・到達状況を把握する情報管理システムの開発・普及
- ・道路関係情報を効率的な支援物資輸送ルートに活用

(3) プッシュ型支援の改善

- ・地域のニーズに的確に応えるための物資支援手法の適切なタイミングでの切り替え
- ・様々な機関から送付される物資について受け手側の負担を避けるためのルールを周知

(4) より避難者ニーズに的確にこたえるためのプル型支援・現地購入

- ・タブレット等ICT技術の活用による現地ニーズの円滑な把握
- ・物資の調達に係る民間流通企業との連携による地域ニーズへの的確な対応

【5】大規模地震を想定した事前の備え

(1) 大規模災害の被害想定と対応策の充実

- ・大規模災害による被害を想定した対策の強化
- ・南海トラフ地震等の対策の見直し・プッシュ型の人的支援に係る検討
- ・災害対応に係る国の支援制度の活用

(2) 防災業務の多様化・増加に対応した地方公共団体の防災力強化

- ・市町村における防災専門家の確保・養成
- ・市町村幹部の災害対応能力の向上
- ・市町村における災害対策本部機能の強化
- ・民間企業・NPO等との連携の推進

(3) 物資や人的支援等に関する受援計画・業務継続計画等(BCP)の策定促進

- ・受援を前提とした災害体制整備を含めた市町村の大規模災害への対応力の向上
- ・業務継続計画・事業継続計画を基にした災害対応人員の確保・実践的な訓練等
- ・財政面も含めた企業の事業継続のための備えの充実による自助の向上

【6】ICTの活用

(1) 災害対応におけるICTインフラの導入

- ・災害対応の様々な分野においてICTを活用したシステムの導入による効率化を検討

(2) 防災情報に関する官民連携に係る仕組み「災害情報ハブ」の構築

- ・災害時における課題に対し、官民の関係機関が防災情報を共有・活用し対応するための仕組み「災害情報ハブ」を構築

(3) ビッグデータ・SNSの情報等の活用検討

- ・携帯電話の位置情報、SNS情報を被災者ニーズ把握に用いる方法等を検討

【7】大規模地震における自助・共助のあり方

(1) 自助共助の推進

- ・家庭食材の活用や備蓄の推進、地震保険活用等の自助の向上
- ・避難時や避難所等における共助の取組や避難行動要支援者名簿の活用の推進

(2) NPOとの連携やボランティアの活用

- ・ボランティアの活用や専門的知識を有するNPOとの連携のための事前の準備

【8】長期的なまちづくりについて

(1) 長期的な観点の災害に強いまちづくりと復興

- ・長期的な観点からのまちづくりビジョンのための事前のケーススタディ・専門家支援